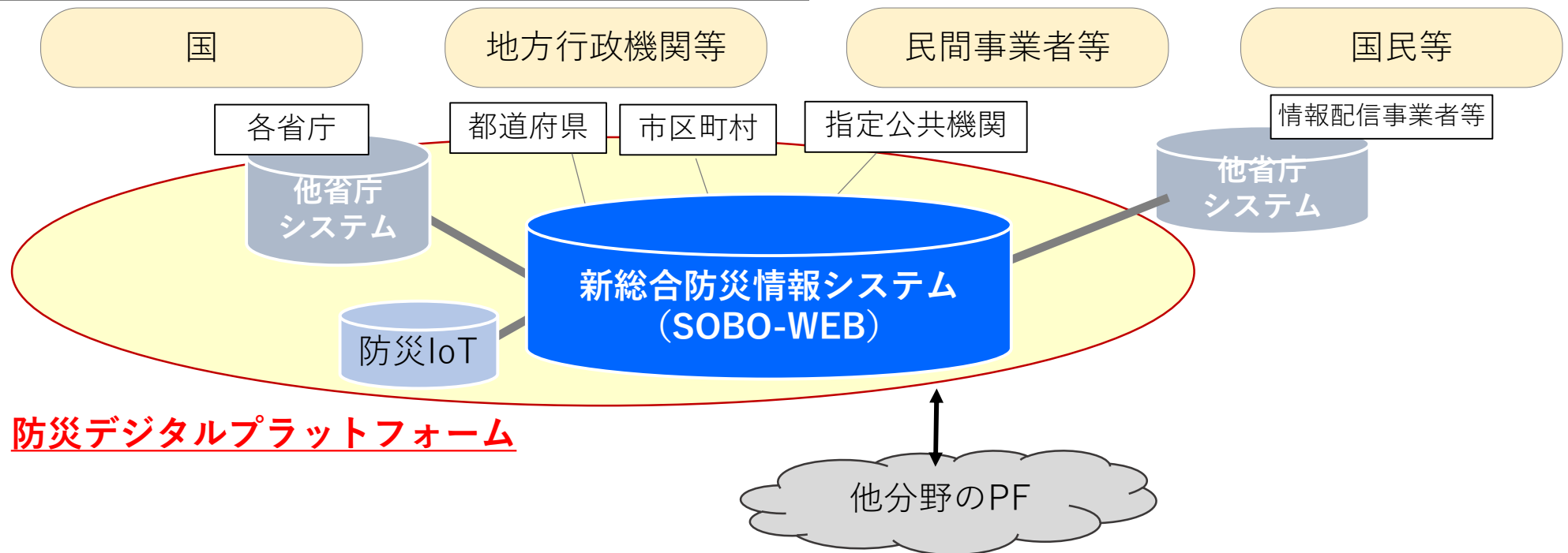




- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月閣議決定)において、「防災」、「健康・医療・介護」、「教育」などをプラットフォーム整備に重点的に取り組む分野と位置付け、令和7年までの実装を目標とした。
- 災害対応機関の迅速な情報集約・共有の枠組みである「防災デジタルプラットフォーム」の整備に向け、「災害対応基本共有情報(EEI)」を策定、中核システムである「新総合防災情報システム(SOBO-WEB)」を構築し、令和6年4月に運用を開始した。
- SOBO-WEBとの連携を目指すこととされた国、地方公共団体、ライフライン事業者等の各システムとの連携を推進し、令和7年12月に「防災デジタルプラットフォーム」を構築した。

防災デジタルプラットフォーム(イメージ)



災害対応基本共有情報（EEI）



- 令和6年4月より運用開始の**新総合防災情報システム**で、**国や地方自治体、指定公共機関等の災害対応機関が共有すべき特に重要な災害情報**を、全米情報共有化協会のEEI（※）を参考に、**災害対応基本共有情報（EEI）**として整理。
- 全米情報共有化協会のEEI、近年の我が国における災害情報の共有実績、新総合防災情報システム利用機関のニーズ等の調査検討結果から、情報項目の細分まで整理し、災害対応基本共有情報（EEI）第1版としてとりまとめた。「防災分野のデータプラットフォーム整備に向けた調査検討業務」の一環で検討。
- 令和6年度より詳細化や項目の追加について調査・検討のうえとりまとめを実施。
令和7年6月10日に第1.1版を公表

※EEI： Essential Elements of Information

EEI第1.1版 一覧

No.	情報項目 (分類)	(細分)
01	被害推計 (※)	地震建物被害推計（市区町村毎）
		地震建物被害推計（都道府県毎）
		地震人的被害推計（市区町村毎）
		地震人的被害推計（都道府県毎）
		地震自力脱出困難者数推計（都道府県毎）
		津波建物被害推計（市区町村毎）
		津波人的被害推計（市区町村毎）
02	被害	ブッシュ型支援物資必要量推計（都道府県毎）
		建物被害（市区町村毎）
		建物被害（都道府県別集計）
		人的被害（市区町村毎）
03	災害発生箇所	人的被害（都道府県別集計）
		土砂災害発生場所（場所毎）
		河川氾濫発生箇所（箇所毎）
		災害発生場所（場所毎）
04	孤立集落	被害範囲（領域）
		孤立集落（集落毎）
		緊急輸送ルート
		緊急輸送道路
05	道路関連	通行止め情報（規制情報）
		災対法第76条の6に基づく区間指定
		緊急交通路の指定
		渋滞情報
06	鉄道関連	通行実績
		鉄道被害・運行情報

No.	情報項目 (分類)	(細分)
07	港湾関連	広域応援部隊進出のために民間フェリーの利用を想定する区間
		港湾・施設等被害
08	航空関連	航空搬送拠点
		空港被害・運行情報
		ヘリポート
		進出拠点
09	活動拠点	DMAT陸路参集拠点
		DMAT空路参集拠点
		航空機用救助活動拠点
		活動拠点
		基幹的広域防災拠点
		広域防災拠点
10	医療	災害拠点病院等
		航空搬送拠点【再掲】
		広域物資輸送拠点
11	物資	地域内輸送拠点
		支援物資輸送量情報
12	水道	断水情報（市区町村毎）
		製油所・油槽所
13	燃料	中核給油所
		航空機用救助活動拠点（候補地）に存する給油施設
		重要施設（燃料供給）
		住民拠点サービスステーション

No.	情報項目 (分類)	(細分)
14	電力	停電情報（市区町村毎）
		停電情報（領域）
		重要施設（電力供給）
15	ガス	都市ガス供給支障（領域毎）
		重要施設（都市ガス供給）
		通信支障（市区町村毎）
16	通信	通信支障（領域毎）
		重要施設（通信確保）
17	対策本部	政府現地対策本部
		都道府県災害対策本部
		市区町村災害対策本部
		政府原子力災害現地対策本部
18	重要施設	都道府県庁舎
		市区町村庁舎
		警察施設
		消防本部
		その他（原子力施設）
19	廃棄物	その他（保健所）
		災害廃棄物仮置場
		介護施設・事業所等
20	要配慮者施設	障害者支援施設等
		児童福祉施設等
		避難所
21	避難所等	避難所開設情報（都道府県別集計）
		避難場所
		一時滞在施設

No.	情報項目 (分類)	(細分)
22	避難指示等	避難指示等（発令毎）
		避難指示等（都道府県別集計）
		警戒区域（発令毎）
23	関係法律等	災害救助法適用市区町村
		被災者生活再建支援法適用市区町村
		敷基災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律適用地方自治体
		特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律適用地区
		総合法律支援法に基づく災害特例適用地区
24	被災状況動画像	衛星画像
		航空写真
		ドローン動画像等
		固定系カメラ画像
25	気象・地震・水位等情報	気象情報
		津波情報
		地震情報
		火山情報
		河川水位および危険度情報
		ダム水位および危険度情報
		ため池水位および危険度情報
		放射線モニタリングポスト情報
26	基盤地図	電子国土基本図（地図情報）
		電子国土基本図（オルソ画像）
		電子国土基本図（地名情報）
		デジタル標高地形図



- データ属性の整理は、実用性も勘案し、2つの区分で実施
 - **基本共有データ属性**：多くの災害対応機関での統一的な情報共有のため、新総合防災情報システムへの基本的な情報収集、配信対象とするデータ属性。データ連携に当たっては、必須の連携データ項目とする。（※発災状況等に応じて、実データ入力等の遅れ・空欄等は許容）
 - **特定データ属性**：データ連携時の必須のデータ項目とはしないが、地域事情や災害状況等に応じて新総合防災情報システムとデータ連携を推奨する項目。
- データ属性について、既存の複数の関連システム等での表記揺れも整理。

No.	情報項目 (分類)	(細分)
18	重要施設	都道府県庁舎
		市区町村庁舎
		警察施設
		消防本部
		その他（原子力施設）
		その他（保健所）
19	廃棄物	災害廃棄物仮置場
20	要配慮者施設	介護施設・事業所等
		障害者支援施設等
		児童福祉施設等
21	避難所等	避難所
		避難所開設情報（都道府県別集計）
		避難場所
		一時滞在施設

データ属性 (以下、避難所より一部抜粋)
全国共通避難所・避難場所ID
緯度
経度
施設名
想定収容人数
想定避難者数（通常時）
想定避難者数（最大時）
施設面積
トイレの有無
使用可能な女性トイレの数
使用可能な男性トイレの数
飲料水の状況
...

基本共有データ属性

- ・ 連携時必須の項目
- ・ データは空欄も可

特定データ属性

- ・ 連携時推奨の項目
- ・ 連携する場合は準拠
- ・ データは空欄も可

新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の概要図



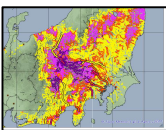
データ提供者

各機関のシステムとの自動連携

国（府省庁）

インフラ情報（国交省）

気象情報（気象庁）



空中写真（国土地理院）、病院（厚労省）等

地方公共団体

避難所

災害廃棄物仮置場

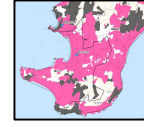


給水拠点、物資拠点 等

指定公共機関

通信支障エリア

被害推計



停電情報、ガス供給停止 等

民間・研究機関等（先端技術）



センサ

ドローン

人流データ



ISUTによる情報集約支援

中央防災無線網
（専用線）

インターネット
回線



内閣府 新総合防災情報システム

SOBO-WEB

オンプレミス環境（内閣府 庁内設置環境）

収集

集約
データ
ベース

加工

SOBO-WEB
（地図機能）

表示 共有



連携

クラウド環境が使用不可となった場合、オンプレミス環境で府省庁向け機能のみ縮退運転を実施

データ
ベース

加工

SOBO-WEB
（地図機能）

表示 共有



新総防
サブシステム

地図データ
画像データ 等

加工後地図データ
加工後画像データ 等

収集

情報（データ）流通機能
（SIP4Dと同等の機能を実装）

配信

クラウド環境

データ利用者

SOBO-WEB（地図）の閲覧

※国、地方公共団体、指定公共機関が閲覧可能

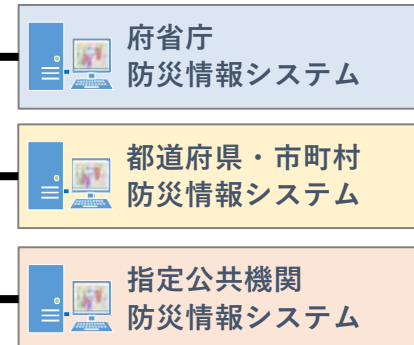
※オンプレミスの閲覧は府省庁のみ

中央防災無線網
（専用線）

インターネット
回線



各機関の防災情報システムでの活用 （システム自動連携/データダウンロード）



データ配信
（インターネット回線）

新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の概要



- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）は、災害情報を地理空間情報として共有するシステム。
- 災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としている。
- 例えば、「浸水被害」と「医療・福祉施設」などの情報を地図上で重ね合わせて表示することで、救助・支援活動の優先順位づけ等の検討に活用することが可能。

災害情報集約

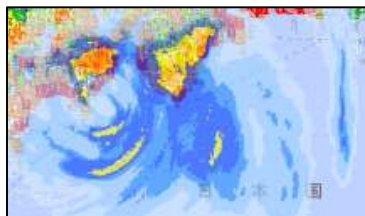
関連機関から情報を集約



断水情報



道路通行規制状況



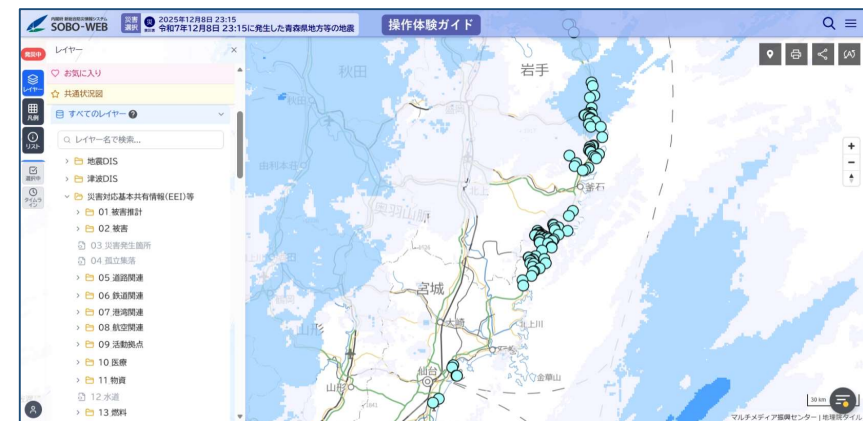
解析雨量

等



集約した情報の活用

①地図機能（SOBO-WEB）



※インターネット接続環境下の端末のWebブラウザより、専用URLに接続後、ID/PASSの入力でアクセス可能。
専用端末不要で、PC・タブレット・スマートフォンから利用可。

②情報流通機能

システム同士のデータ連携により、災害情報の流通が可能。

災害対応機関（国、地方公共団体、指定公共機関）、1,921機関※が利用可能

※2026年5月11日時点